

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010400000	情報指令課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	020	消防施設維持管理費	事業 3	004	通信施設維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 的確な119番通報等の受信と迅速な出動指令を行い、災害における被害の軽減及び救命率の向上を図る。
- ・内容 消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備等は、24時間、365日稼働させており、精密機器等の消耗が著しく、安定して継続的に稼働させるため、計画的な機器の更新及び保守管理を実施する。
- ・SDGs 11：住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 119番通報の受信から迅速に出動指令し、部隊を現場まで安全、確実に誘導することで災害等の被害を最小限抑えるとともに、救急要請には通報者等に応急処置等の口頭指導を行い、救命率の向上を図る。
- ・目標値 本市通信指令業務は、市内在住及び市内在勤者等に安全・安心な生活を提供すること。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、消防組織法、電波法、電気通信事業法
- ・計画 総合計画（基本施策342 消防・救急体制の充実）
（基本施策525 他自治体との広域連携・協力の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：130,290千円
- ・令和6年度決算 事業費：33,716千円
- ・令和7年度予算（当初）事業費：74,548千円
- ・令和8年度予算 事業費：10,257千円
- ・令和9年度以降 事業費：11,769千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 消防総合指令システム保守、消防救急デジタル無線設備、共通波保守、無線局（デジタル簡易）再免許申請委託
- ・令和7年度 共通波保守、無線局（無線通信補助設備）再免許申請委託、共通波設備更新負担金

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備は、職員が機器の取扱い及び構造をよく理解することでトラブル発生時も障害なく運用することができた。システムを安定して継続的に稼働させるには、計画的な精密機器の更新が必要不可欠である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010400000	情報指令課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	020	消防施設維持管理費	事業 3	004	通信施設維持管理費

共通波保守、無線局（無線通信補助設備）定期検査委託

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

増額は、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運用開始に伴い、秦野市職員の旅費を新設したことにより増額となる。
減額は、共通波システム更新に伴い、初年度は契約不適合期間となることから共通波保守費用が減額されたことに加え、昨年度計上していた共通波設備更新が完了したことにより減額となる。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数）等）

役務費 R6 11,597千円（決算額）R7 8,576千円（予算額）R8 8,091千円（予算額）
委託費 R6 17,635千円（決算額）R7 2,284千円（予算額）R8 1,652千円（予算額）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

令和7年度指令センター運用開始に伴い、指令センター職員が各種機器に精通し、構造の理解を深め安定的な維持管理に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

(2) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010400000	情報指令課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	020	消防施設維持管理費	事業 3	005	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・ 目的 消防行政は、超高齢社会の到来に伴う救急需要の増加、頻発化する豪雨、発生が懸念される大規模地震等の災害対応、さらに、本市と伊勢原市とは、新東名高速道路の開通による新たな災害対応等、これまで以上に迅速かつ的確で広域的な対応が求められる。
消防通信指令事務の共同運用により、複雑化・多様化する救急需要に広域的に対応し、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上や行政コストの削減を図る。
- ・ 内容 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターにおいて、消防通信指令業務を行うため、当該事業に係る維持管理経費を秦野市が整備主体となり予算措置を行い、経費の支弁に関する規定に基づき伊勢原市から負担金を徴収し、円滑かつ確実な運用を行う。
- ・ SDGs 11：住み続けられるまちづくりを
12：つくる責任、つかう責任
17：パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・ 効果 市民サービスの向上、行財政上の効果
- ・ 目標値 秦野市・伊勢原市に在住及び在勤者等に安全・安心な生活を提供すること

(3) 根拠法令・計画等

- ・ 根拠法令 消防法、消防組織法、電波法、電気通信事業法
平成29年4月1日付け消防消第59号、「秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用基本構想」、「秦野市及び伊勢原市における消防通信指令事務の共同運用に関する合意書」、「秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会規約」、「秦野市及び伊勢原市における消防の連携・協力実施計画」等
- ・ 計画 令和7年4月1日運用開始
総合計画（基本施策342 消防・救急体制の充実）
（基本施策525 他自治体との広域連携・協力の推進）

2 全体計画[P]

- ・ 全体計画 事業費： 105,211千円
- ・ 令和6年度決算 事業費： 該当なし
- ・ 令和7年度予算（当初） 事業費： 18,421千円
- ・ 令和8年度予算 事業費： 40,790千円
- ・ 令和9年度以降 事業費： 46,000千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010400000	情報指令課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	020	消防施設維持管理費	事業 3	005	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運営費

- ・令和6年度 該当なし
- ・令和7年度 令和7年4月1日から、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター本格運用開始

- 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]
 消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備は、職員が機器の取扱い及び構造をよく理解することでトラブル発生時
 も障害なく運用することができた。
 行財政上の効果は、本市単独での整備・運用と比較し各種回線料を含むランニングコストの削減が図れた。引き続き行政コス
 トの削減に努める。
- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの安定した運用維持、消防通信総合指令装置保守委託
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 増額は、前年度契約不適合期間のため契約していなかった消防通信総合指令装置保守委託が、期間満了のため新たに契約が
 必要となることから委託料が増額となる。
 減額は、各種回線料を含む役務費及び光熱費を含む需用費について、運用開始から一定期間経過し、使用実績から算出した
 ことから減額となる。
 (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 役務費 R6 該当なし R7 8,046千円（予算額） R8 7,740千円（予算額）
 委託料 R6 該当なし R7 2,422千円（予算額） R8 31,297千円（予算額）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 消防総合指令システム、消防救急デジタル無線設備等は24時間365日稼働しているため、安定した継続稼働を実現するには職
 員が機器に精通し構造を理解することが必要である。
 両市消防の効率的な運用、機器維持管理における削減など検討を進める。
- 8 その他
 (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 (2) 自然災害対策への取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・効果額（うち一般財源） 15,750千円
 ・内 容 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター等運営費負担金 15,750千円